

山形銀行

調査月報

August
2026
No.656

8

CONTENTS

- トピックス

02 県内の観光客数の推移
- 企業紹介

06 株式会社上和電機
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、
中東情勢の影響に注視が必要である。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

県内の観光客数の推移

県内の観光客数は、コロナ禍による落ち込みからの持ち直しが続いている。今回は、新たに公表されたデジタル観光統計オープンデータ等も用いながら、近年の推移を概観する。

1. 「山形県観光者数調査」でみる推移

山形県観光文化スポーツ部「令和6年度山形県観光者数調査」(2025年10月公表)によると、直近年となる2024年度(2024年4月～2025年3月)の県内観光者数(延数)は4,128.9万人となり、前年度比では6.8%増加した。

1963年度からの県内観光者数の推移をみると、山形新幹線が開業した1992年度に初めて4,000万人を突破。大型観光キャンペーン「おいしい山形デスティネーションキャンペーン」が開催された2004年度に初の4,200万人台を記録した。東日本大震災の発生により2011年度は3,500万人台まで落ち込んだが、以降は強い持ち直しに転じ、2018年度には過去最高となる4,650.7万人に達した。

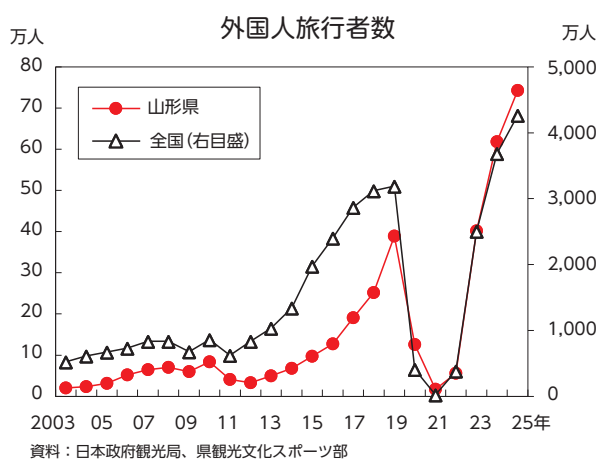
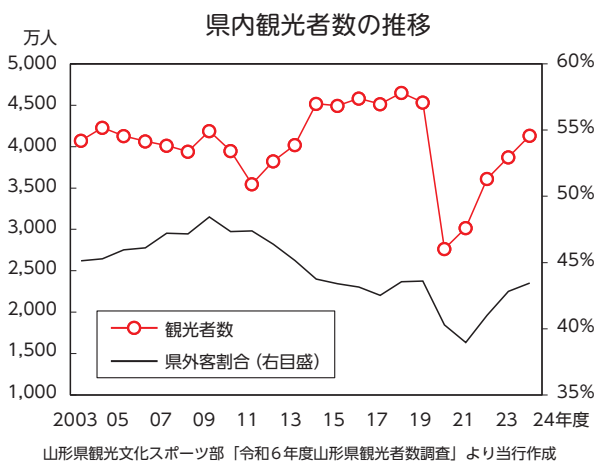
しかしながら、その翌々年の2020年度は、コロナ禍を受けて県内観光者数は2,751.1万人まで急減し、44年ぶりの低水準に落ち込んだ。2021年度以降は、コロナ禍の影響が残存するなかで緩やかな持ち直しの動きをたどり、2024年度は5年ぶりに4,000万人を上回る水準まで回復した形となっている。また、コロナ禍によって県外客の割合は2021年度に38.8%

まで低下し、1963年度以降では最低の割合となったが、2024年度は43.4%でおおむねコロナ禍前の水準まで持ち直している。一方で、観光者数自体は、4,400万人～4,600万人であったコロナ禍前の水準には依然として復帰していない状況にある。

2. 「外国人旅行者県内受入実績調査」でみる推移

次に、県内におけるインバウンドの状況について、県観光文化スポーツ部「外国人旅行者県内受入実績調査」をみると、県内を訪れた外国人旅行者数(延数)は、2024年は前年比53.9%増の618,549人、2025年(速報値)は同20.1%増の742,815人となっている。コロナ禍前の水準を上回り、3年連続で過去最高を更新している。県内の観光者数全体と比較すると依然として規模は小さいものの、近年非常に強い伸びが続いている。

国・地域別の構成比をみると、最も多いのは台湾で402,122人(構成比54.1%)、次に中国が58,598人(同7.9%)、香港が50,125人(同6.7%)、アメリカが25,911人(同3.5%)、タイが19,292人(同2.6%)、韓国が15,291人(同2.1%)、シンガポールが14,766人(同2.0%)の順になっている。台湾が半数以上と突出して多いが、コロナ禍前の2019年と比較すると、全体の人数がほぼ倍増するなかで、台湾の構成比は若干低下しており、より多様な国・地域か



山形県の国・地域別外国人旅行者数

国・地域	コロナ禍前 2019年	構成比	直 近 2025年	構成比	増加率
	人	%	人	%	%
合 計	388,928	100.0	742,815	100.0	91.0
台 湾	226,471	58.2	402,122	54.1	77.6
中 国	21,586	5.6	58,598	7.9	171.5
香 港	21,944	5.6	50,125	6.7	128.4
ア メ リ カ	12,517	3.2	25,911	3.5	107.0
タ イ	19,177	4.9	19,292	2.6	0.6
韓 国	11,824	3.0	15,291	2.1	29.3
シンガポール	6,498	1.7	14,766	2.0	127.2
オーストラリア	7,466	1.9	12,663	1.7	69.6
マレーシア	3,312	0.9	11,038	1.5	233.3
そ の 他	58,133	14.9	133,008	17.9	128.8

県観光文化スポーツ部「外国人旅行者県内受入調査」より当行作成

らの旅行者が増えている様子がうかがえる。

3. 「デジタル観光統計オープンデータ」でみる推移 (1) デジタル観光統計オープンデータについて

山形県観光者数調査は、長期にわたり連続性のある観光統計として有用であるが、年度ベースの公表までに時間を要する。そこで、以下では速報性の高い「デジタル観光統計オープンデータ」を用い、直近における県内観光者数の推移をみていく。

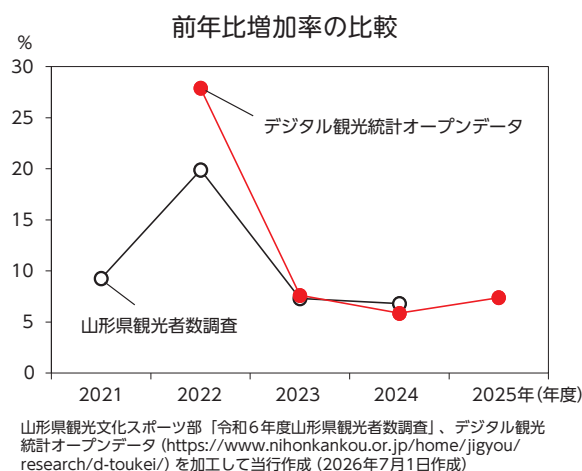
デジタル観光統計オープンデータは、公益社団法人日本観光振興協会が、2024年1月からホームページで提供を行っている観光者数のデータである。スマートフォンの位置情報により、自宅から20km以上離れた地点に滞在した者を「観光来訪者」として集計する。同一都道府県や同一市町村内の複数箇所を訪れた観光来訪者は、延数ではなく実人数でカウントし、通勤・通学者については集計から除く仕様となっている。調査対象地点は全国10万カ所で、前年の入込客数が年間10,000人以上、もしくは前年の特定月の入込客数が5,000人以上の観光拠点であることなどが選定基準とされている。ただし、調査対象となっているのは日本国内居住者のみであり、外国人旅行者については調査対象外となっている。

(2) 2025年の観光来訪者数

デジタル観光統計オープンデータにより、山形県の観光来訪者数をみると、直近年の2025年は1,738.1万人で、調査を開始した2021年以来4年連続で増加している。前年比をみる

と、コロナ禍からの反動増がみられた2022年は27.9%増、2023年は7.6%増、2024年は5.9%増、2025年は7.4%増となっている。山形県観光者数調査と比較すると、延数と実人数の違いに加え、調査期間・調査対象・調査手法等が大きく異なるため、人数規模に違いがあるが、その前年比については相似形を成しているとみることができる。

2025年の観光来訪者数を他都道府県と比較してみると、山形県の全国順位は33位で、東北では宮城県、福島県、岩手県に次ぐ4位に位



置している。コロナ禍の影響が強く残り、県内客の割合が高まった2021年は30位であったが、県外客の入り込みが多い他の都道府県が持ち直すにつれて、やや順位を落とす形になったと考えられる。

ここで、全国の観光来訪者数に占める山形県の割合を算出してみると、2025年は1.0%となっている。これは、令和7年国勢調査（2025年10月1日基準、速報）における山形県の人口全国比の0.8%を若干上回っており、相対的な観光来訪者数の多さを示しているといえる。人口の全国比を観光来訪者の全国比が上回っているのは山形県を含めて25都県で、「観光来訪者の全国比－人口の全国比」の差が最も大きいのは東京都、次に静岡県、福岡県、三重県、佐賀県の順になっている。なお、国内でもインバウンドの多い京都府や北海道は低位にあることから、デジタル観光統計オープンデータは国内居住者に限定したものであるため、

人口規模と比較した観光来訪者数の多さ

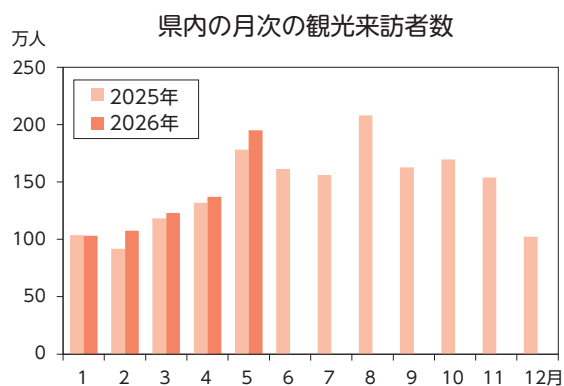
都道府県	観光来訪者数の 全国比 (a)	人口の全国比 (b)	差 (a-b)
	%	%	ポイント
1 東京都	14.9	11.6	3.3
2 静岡県	5.3	2.8	2.5
3 福岡県	5.9	4.1	1.8
4 三重県	3.0	1.4	1.6
5 佐賀県	1.7	0.6	1.1
⋮	⋮	⋮	⋮
19 山形県	1.0	0.8	0.2

デジタル観光統計オープンデータ (<https://www.nihonkankou.or.jp/home/jigyou/research/d-toukei/>) を加工して当行作成 (2026年7月1日作成)、以下同

インバウンドを含めた観光客数全体を表しているものではないことに改めて留意が必要である。

(3) 2026年以降の動き

デジタル観光統計オープンデータは、2026年7月1日時点で、前々月の2026年5月までの観光来訪者数の月次データが公表済である。2026年1月以降の県内観光来訪者数の推移をみると、1月のみ前年を若干下回ったものの、2月以降は前年を上回っており、1～5月累計では前年比6.3%増の665.5万人となっている。なお、同期間における全国の観光来訪者数の前年比は7.3%増である。今年前半は中東情勢の悪化等による消費マインドの冷え込みが懸念されたものの、国内旅行者数については堅調に推移したことがうかがえる。



(4) 市町村別の動き

次に、県内市町村の2025年における観光来訪者数についてみると、最も多いのは山形市で451.2万人 (構成比ⁱ 22.5%)、次いで天童市が308.8万人 (同15.4%)、米沢市が233.7万人 (同11.7%)、鶴岡市が151.4万人 (同7.5%)、尾

人口規模と比較した観光来訪者数の多さ

市町村	観光来訪者数の 県内比 (a)	人口の県内比 (b)	差 (a-b)
	%	%	ポイント
1 天童市	15.4	6.0	9.4
2 尾花沢市	6.9	1.3	5.6
3 米沢市	11.7	7.7	4.0
4 飯豊町	4.4	0.6	3.8
5 西川町	2.3	0.4	1.9
6 遊佐町	3.0	1.2	1.8
7 戸沢村	1.8	0.4	1.5
8 大江町	1.4	0.7	0.7
9 三川町	1.3	0.7	0.6
10 舟形町	0.5	0.5	0.1

花沢市が138.0万人 (同6.9%) の順になっている。ここで、各市町村の観光来訪者数が県内の観光来訪者数に占める割合を、令和7年国勢調査における各市町村の人口県内比と比較してみると、10市町村で人口県内比を観光来訪者の県内比が上回った。なかでも「観光来訪者の県内比－人口の県内比」の差が最も大きいのは天童市で、次いで尾花沢市、米沢市、飯豊町、西川町の順になっている。これらの市町に関しては、人口規模に比べて観光来訪者数が多く、相対的に誘客力が強いとみることが可能である。

4. まとめ

各種観光統計をみると、県内観光者数は2025年にはコロナ禍前の水準近くまで回復し、2026年入り後も増加傾向が続いていると考えられる。ただし、物価高騰を背景に「安・近・短」の日帰りレジャーがこの増加に寄与している可能性が高い。一方、全国、県内ともにインバウンドが伸長しているが、県内では依然観光者数全体を押し上げる規模には至っていない。米ナショナル・ジオグラフィックの「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に選ばれ、山形に注目が集まる今年を好機ととらえ、長期的な観点から、インバウンドも含めて地域経済活性化につながる観光振興を戦略的に進めていくことが期待される。

i 山形県の観光来訪者数と、県内市町村の観光来訪者数の合計が異なるため、県内市町村の観光来訪者数の合計を用いて構成比を算出している。

2026 年 6 月

山形県

3日

2025年の山形県出生数 過去最少更新

厚生労働省が公表した2025年人口動態統計（概数）によると、山形県の出生数は4,380人で過去最少を更新した。県外への流出、未婚化や晩婚化を要因として、17年連続の減少となっている。

4日

山形県を舞台とした連続テレビ小説の制作が決定

NHKは、上山市出身の歌人・斎藤茂吉を題材とする連続テレビ小説「ほんのモキチ」を、2028年春に放送開始すると発表。山形県を舞台とする連続テレビ小説は「おしん」以来。

5日

小国町が破産手続き中の「アスモ」を取得へ

小国町は、破産手続き中の協同組合小国ショッピングセンターが所有する商業施設「アスモ」について、建物の一部と土地を取得する方針を明らかにした。にぎわい創出の拠点にする意向。

12日

内閣府 朝日町を地方創生モデル都市に選定

内閣府は、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」に朝日町を選定したと発表。県内自治体では初。空気神社やりんごなどの地域資源を活用した観光商品の開発を進める計画。

15日

舟形町が学生向けアパート 5棟目の起工式

舟形町が官民連携プロジェクトとして実施する、東北農林専門職大学生向けアパートについて、5棟目の起工式が行われた。既存の4棟はいずれも満室状態を継続している。

29日

県内高校生就職希望割合 過去最低に

山形労働局の発表によると、2027年3月に卒業を予定している県内高校生の就職希望者の割合は、20.2%で過去最低。うち県内希望者は78.6%となった。

東北

3日

川崎重工業が福島県でCO₂の回収実験を開始

川崎重工業（東京都）は福島県郡山市と連携し、富久山クリーンセンター内にCO₂回収設備を設置し、実証実験を始めたと公表。回収したCO₂は園芸栽培などに再利用する。

6日

宮城県などが訪日旅行促進へ仏旅行会社を招待

宮城県、青森県、仙台市が、フランスの旅行会社5社を招いた視察ツアーを実施。滞在日数が長く、旅行消費額が大きい欧米豪園からの誘客を強化する方針。

10日

宮城県 価格転嫁を後押しする新制度を創設

宮城県は、県内金融機関や商工団体と連携し中小企業を支援する「価格転嫁支援サポーター制度」のキックオフセレモニーを開催。同制度の導入は東北地方の自治体では初。

16日

秋田県 得旅キャンペーン割引クーポンを追加配布

秋田県は、「まだバテてない秋田県。」をキャッチフレーズに展開する得旅キャンペーンの割引クーポン第1弾（5月7日～）が、好評につき一部枠が早期に消化したため、追加配布を実施した。

19日

宇宙ベンチャー 仙台市に衛星管制センター整備へ

東北大学発のスタートアップ企業であるエレベーションスペース（仙台市）が、仙台市内に衛星管制センターを整備する計画を明らかにした。東北地方の宇宙産業の集積促進が期待される。

25日

岩手県沖地震発生 青森県階上町で震度6強

午前7時半ごろ、岩手県沖を震源とする強い地震が発生。青森県階上町で震度6強、青森県八戸市で震度6弱を観測したが、後発地震注意情報は発表されなかった。



株式会社上和電機

住 所 東置賜郡高畠町石岡178-1
事業内容 配電制御機器、太陽光蓄電池用電気設備の製造販売
創 業 1988年
電 話 0238-57-5087

代 表 者 代表取締役社長 村上 秀樹
従業員数 110名
設 立 1989年
U R L <https://jowa-d.jp>

「省配線」で県外受注をメインに成長

株式会社上和電機は、商業・公共施設やマンションなどで使用される大型配電盤、制御盤、分電盤、太陽光蓄電池用電気設備の製造・販売を手掛ける。

創業者の村上正喜氏は、勤務していた配電盤製造会社から独立し、1988年に「上和電機製作所」を立ち上げた。メーカーの下請けとして配電盤の組立業務を中心に事業を開始。創業から5カ月後には法人化して「有限会社上和電機製作所」となり、本社工場を建設。1999年に現在の「株式会社上和電機」に社名を変更した。

2代目社長となる村上秀樹氏は、正喜氏の息子で、他のメーカーで経験を積んだ後、1997年に入社した。秀樹氏は下請け事業の拡大には限界があると感じ、メーカーへの本格的な転換に取り組んでいく。2003年には多数の受配電設備メーカーが所属する日本配電盤工業会（現・日本配電制御システム工業会）に加盟。2004年には、東電系のサブコンに採用となったことを契機に、東京都と茨城県に営業所を開設し、先行する配電盤メーカーが多い地元での競争を避けて関東圏での受注を拡大させていった。

その際に上和電機が強みとしたのが「省配線」である。「例えば、アナログメーターは電流計と電圧計の2つが必要だが、デジタルメーターは高価ながら1つで済み、配線が削減できる。その分、組立作業時間が短縮されるため、同じ受注額でも高性能な機器を使った設備を顧客に提供することができる」と秀樹氏は説明する。1人で作業を完結できるよう、社員の技術力の向上に力を入れつつ、組立作業の効率化を図った。

2011年の東日本大震災の際には、早期復旧を求める顧客に対し迅速な対応を行い、受注は一時的に増加した。しかし、こうした状況は長

くは続かないと判断した秀樹氏は、2012年より、新設工事から競合が少なく収益性の高いリニューアルメインの事業へと転換を図った。また、同年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）が創設されたことで、メガソーラー建設に関連する特需も舞い込んだ。しかし、新たな試みが続くなかで、過去の赤字受注が積み重なり、2013年2月期決算では債務超過となり厳しい経営を迫られた。



代表取締役社長 村上 秀樹氏

DXで超短納期製造に磨きをかける

当時専務取締役だった秀樹氏は、「付加価値の向上と、将来の予測に基づく行動が必要」と痛感し、経営再建に注力した。財務改善に向けて社内で過去の受注実績を分析していくと、原価管理が甘く、納品・検収後に赤字受注と判明するなど、様々な課題が浮き彫りになった。この状況を打開するため、秀樹氏は「一括管理システム」を導入した。

まずは文書管理システムによって、設計図面など紙の情報をすべてデータ化し、メールなどの電子データとともに共有フォルダで一元管理するようにし、各工程の進捗状況を可視化した。同時に、積算・原価管理システムにより、資材選択から費用算出まで詳細にシミュレーションできるようにし、収支が曖昧なまま製造を開始

する事態を解消した。さらに業務指示アプリを導入して、各工程の管理者が、文書管理システムに保存されたデータに基づき営業担当者や現場スタッフへ作業指示を出せる仕組みを作った。文書・原価・発注の「一括管理システム」と、これと連動した現場の「一気通貫生産システム」を構築することにより、作業効率が大幅に改善した。省配線による短納期への対応力にさらに磨きがかかり、10日以内の超短納期製造にも対応できる体制を整えた。

上和電機が法人化から30周年となる2018年、秀樹氏が代表取締役社長に就任した。その頃、2020年の東京オリンピックに向けて首都圏の建設需要が盛り上がりを見せており、上和電機には特急料金で短納期の発注が相次いだという。その結果、2020年2月期決算では売上、利益ともに過去最高を達成。データを活用した生産性向上への取り組みや実績が評価され、東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞2022」で優秀賞を受賞した。

太陽光蓄電池用電気設備への取り組み

上和電機は、電力会社から供給される高圧の電気を施設内で使用可能な電圧に変圧し、施設内の各フロアや設備へ分配する受配電設備だけでなく、2023年より新事業として太陽光蓄電池用電気設備の製造も開始している。太陽光パネルで発電した電力を施設で使用し、余剰電力を蓄電することで、停電時の電力供給を可能にする設備である。

この新事業は、再生可能エネルギー発電のベンチャー企業である白くま電力株式会社（東京都）が、熊本県荒尾市に設置した太陽光発電所の系統用蓄電池の受配電設備を受注したことが



屋外に設置可能な受配電設備



国内初の蓄電池用一体型受配電設備

きっかけとなって始まった。大手電機メーカーからの納品がプロジェクトに間に合わない状況となり、白くま電力に在籍していた、上和電機の取引先の元社員を通じて依頼があったという。受配電設備自体は簡易なものであったが、設置場所が山形県から遠い熊本県であったことから、納期に間に合わせるため一体出荷・一体取付が可能な設備を考案。通常であれば受電盤、変圧器などをバラバラに出荷し、現地での取付に1週間程度を要するところを、たった2時間で完了する、国内初となる蓄電池用の一体型受配電設備が完成した。この実績がきっかけとなり、現在は、高いグローバルシェアをもつ中国のテクノロジー企業 HUAWEIの蓄電池用一体型受配電設備を世界で唯一製造しており、太陽光蓄電池用電気設備は売上の8割を占めるまでに急成長している。

目指すは「100歳企業」

上和電機は、本社工場の隣接地に現在新たな塗装棟の建設を進めている。新設する塗装棟では、関連会社の株式会社上信塗装で手掛けていた塗装工程を統合し、生産能力の向上と雇用創出を図る計画となっており、2027年春の完成を予定している。将来的には、組立棟、厚生棟、カフェ棟も建設し、工業機能と商業機能が一体化した集積拠点「JOWA PARK」へと発展させる構想を描く。「後継者には、JOWA PARKを更に発展させて、新しい町を作ってほしい」と秀樹氏。また、「人口減少が進み、人と人とのつながりが希薄化するなかで、企業が重要なコミュニティ基盤の一つになると考えている。100歳まで、面倒を見る会社、孤独にさせない『100歳企業』を目指している」と語った。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、中東情勢の影響に注視が必要である。

前月からの変化

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に増加傾向が続いている。個人消費は、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きがみられる。この間、企業の景況感も、比較的底堅さを維持して推移している。

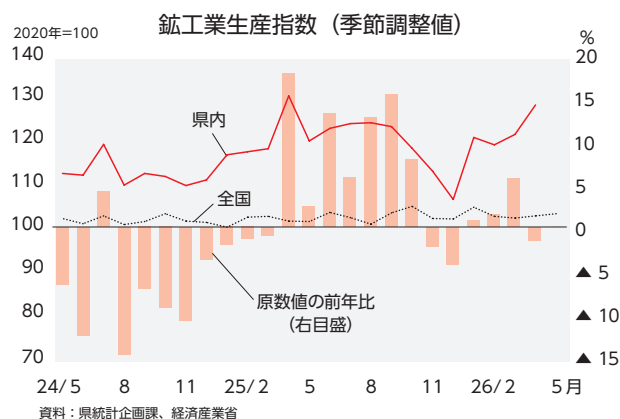
先行きについては、6月に米国とイランが戦闘終結に向け合意したものの、中東情勢は依然先行き不透明感が根強い状況が続いており、影響を注視する必要がある。

生産

前月からの変化

増加している

4月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比5.6%上昇の128.1で2カ月連続のプラスとなった。集積回路やパソコンの生産増をうけて、電子部品・デバイスと情報通信機械が上昇し、全体を押し上げた。ただし、原数値でみた前年比は1.6%低下し、4カ月ぶりのマイナスとなっている。



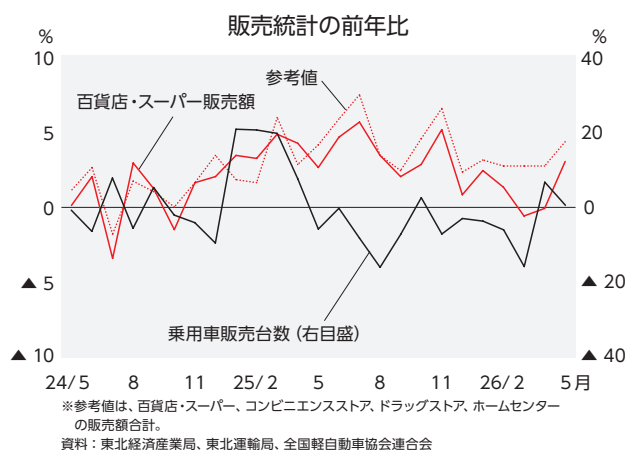
個人消費

前月からの変化

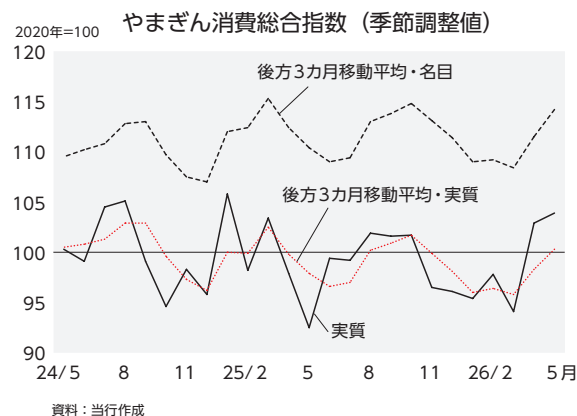
緩やかな持ち直し

5月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比3.0%増で3カ月ぶりにプラスに転じた。コンビニエンスストア、ドラッグストア等の前年比も4月を上回る伸びとなっている。

5月の乗用車販売台数（軽含む）は、普通車と小型車の増加が続いており、全体では前年比0.5%増で小幅ながら2カ月連続のプラス。



5月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比1.0%上昇の103.9で、2カ月連続の上昇。後方3カ月移動平均でも前月比2.0%上昇し、2カ月連続のプラス。



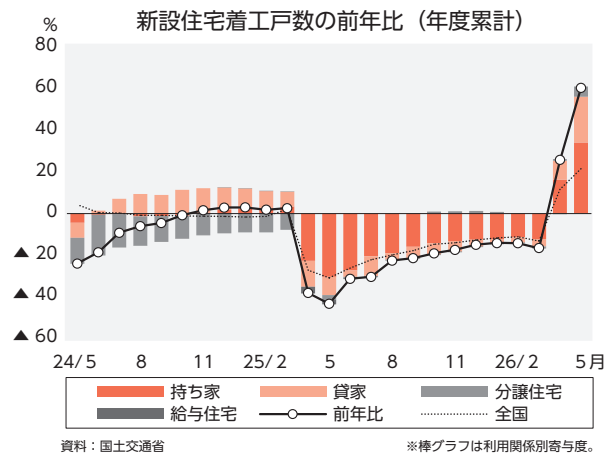
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

足もと増加

5月の新設住宅着工戸数は、前年比127.4%増で2カ月連続のプラス。持ち家、貸家、分譲住宅のいずれもが、建築基準法改正の影響で落ち込んだ前年同月に比べ、倍以上の着工戸数となっている。また、2026年4月以降の年度累計でも、同59.1%増で2カ月連続のプラスとなっている。

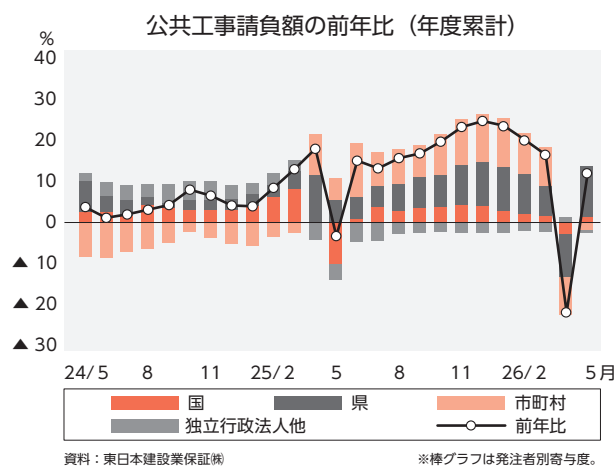


公共工事

前月からの変化

足もと増加

5月の公共工事請負額は、前年比79.0%増で5カ月ぶりのプラス。豪雨災害の復旧工事が引き続きみられることに加え、庄内地域を中心に道路や港湾整備に関する発注がみられ、国、県、市町村の発注工事がいずれも増加した。2026年4月以降の年度累計でも、同11.3%増で2カ月ぶりにプラスに転じている。

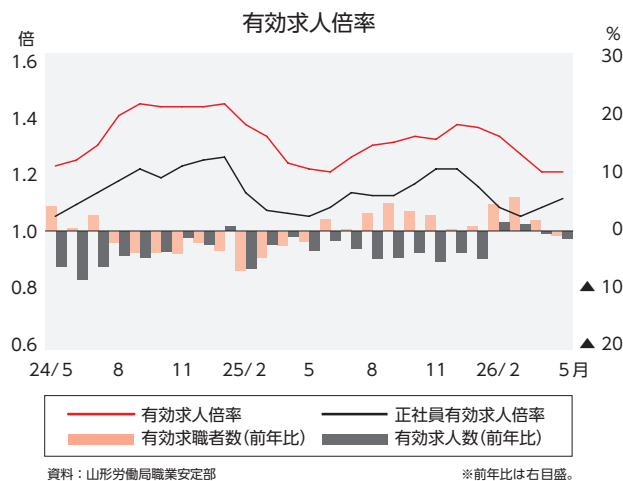


雇用情勢

前月からの変化

持ち直しの動きが鈍化している

5月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.01ポイント低下の1.20倍でほぼ横ばいに近い動き。有効求人数は2カ月連続で前年比マイナスとなったが、有効求職者数が1年ぶりに前年比マイナスに転じた。こうしたなか、正社員求人倍率は1.11倍で、2カ月連続で前年比プラスとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年6月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2023年	122.0	3.9	144.8	11.7	134.5	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.3	▲ 7.0	135.3	▲ 7.6	129.6	▲ 2.4	126.7	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	119.4	5.2	138.9	4.9	158.9	21.3	123.9	▲ 3.0	99.5	0.3	112.4	3.3
2025年5月	119.8	2.4	130.1	▲ 13.6	175.3	59.5	120.3	▲ 8.8	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	122.7	13.2	132.7	2.4	175.9	39.8	146.0	23.8	99.4	7.5	112.1	7.5
7	123.8	5.8	151.2	12.6	173.5	16.4	119.2	▲ 0.7	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	124.0	12.7	149.6	17.8	177.5	65.3	123.2	▲ 1.7	101.9	2.7	115.1	2.9
9	123.1	15.4	149.4	22.1	158.1	32.9	130.3	8.8	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	118.1	7.8	145.8	30.3	129.4	▲ 8.1	130.4	▲ 8.7	101.7	0.1	115.1	0.7
11	112.8	▲ 2.3	141.4	23.3	111.5	▲ 38.2	119.1	▲ 4.0	96.5	▲ 5.1	109.8	▲ 4.6
12	106.3	▲ 4.4	139.6	21.3	101.3	▲ 36.1	108.9	▲ 12.2	96.1	▲ 0.4	109.3	▲ 0.5
2026年1月	120.6	0.8	148.1	24.1	120.9	▲ 33.2	128.7	5.8	95.4	▲ 0.7	107.9	▲ 1.3
2	118.9	1.4	117.4	▲ 5.1	175.7	4.6	129.2	▲ 0.8	97.8	2.5	110.5	2.4
3	121.3	5.6	136.2	10.4	190.3	14.2	132.8	10.6	94.1	▲ 3.8	106.7	▲ 3.4
4	128.1	▲ 1.6	152.1	▲ 5.3	185.1	▲ 5.7	122.8	4.5	102.9	9.4	117.3	9.9
5	—	—	—	—	—	—	—	—	103.9	1.0	118.6	1.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0
2025年5月	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	113.4	0.2
2	11,511	1.3	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,240	2.7	112.9	0.5
3	12,820	▲ 0.6	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	113.4	1.0
4	12,147	▲ 0.1	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	113.8	0.9
5	12,793	3.0	7,901	2.3	8,070	8.4	3,692	4.8	32,456	4.3	114.1	1.2
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年5月	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲ 22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	55,387	1.0	30,575	1.7
3	1,516	▲ 18.5	909	▲ 24.4	1,841	▲ 7.8	4,266	▲ 15.7	55,709	0.7	30,814	2.2
4	1,156	9.6	817	18.9	987	▲ 4.7	2,960	6.6	56,265	1.2	30,880	2.6
5	975	6.0	717	3.0	961	▲ 6.1	2,653	0.5	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数							企業倒産				
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年度	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	90	11	15,698	▲25.9
2025年5月	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲ 9.8	107	▲10.1	5	▲ 1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲ 8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲ 8.2	153	▲ 6.1	4	▲ 3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲ 1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲ 2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲ 8.1	324	10.2	4	▲ 7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲ 5.7	347	4.2	8	▲ 2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲ 6.8	381	▲ 3.3	7	4	432	▲79.3
3	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	10	1	731	▲50.1
4	365	25.0	183	33.6	134	24.1	48	2.1	6	▲ 1	249	▲87.8
5	697	59.1	364	66.2	250	59.2	83	33.9	6	▲ 7	796	▲52.3
資料出所	国土交通省							東京商工リサーチ(株) 山形支店				

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年度	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
2025年5月	44,471	▲ 3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲ 9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲ 3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲ 0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	249,807	▲ 3.0
3	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
4	23,725	▲21.1	969	▲46.7	17,286	▲15.5	3,628	▲43.2	1,839	29.4	12,648	▲63.7
5	49,490	11.3	5,653	13.0	30,185	21.9	11,099	▲ 6.7	2,551	▲ 9.3	28,807	▲30.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年度(年)	1.28	▲0.06	21,978	▲ 2.7	17,157	1.9	1.12	▲0.03	101.1	▲ 0.2	118.4	2.9
2025年5月	1.21	▲0.01	22,035	▲ 3.3	18,279	▲ 1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲ 1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲ 2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲ 1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲ 4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲ 0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲ 4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲ 0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲ 3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲ 0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲ 5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲ 3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲ 4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	102.0	1.5	97.8	0.6
3	1.26	▲0.06	23,735	1.1	18,770	5.7	1.05	▲0.02	101.5	0.8	103.2	0.2
4	1.20	▲0.03	22,490	▲ 0.4	18,668	1.8	1.08	0.02	101.8	0.8	101.2	1.6
5	1.20	▲0.01	21,770	▲ 1.2	18,141	▲ 0.8	1.11	0.06	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2026年8月号 No.656

発行日 2026年8月3日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)
〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

